



日本版CCRC創設により高齢者の移住促進へ ～サ高住の活用、社福の参画を報告書で示す～

◆地方創生の一環として、都市部に住む高齢者が健康なうちに地方に移り住んで医療や介護などのサービスが受けられる地域共同体である、日本版CCRCの創設に向けて検討してきた政府の有識者会議（座長：増田寛也／東大公共政策大学院客員教授）の第5回会合が1日に開催され、サービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」という。）の活用や社福の参画などを盛り込んだ報告書案が明らかになりました。

CCRCとは米国で発展した「Continuing Care Retirement Community」の略称で、大学などを拠点とした“高齢者が健康なうちから入居して必要な時に介護や医療サービスを受けられる共同体”を意味し、介護が必要になってから入所する従来の受け身的な施設などと大きな違いがあります。

日本版の創設に向けた具体策としては、住まいの確保策として、サ高住のほか空き家などの既存ストックの活用も見込まれています。また事業運営には社福や医療法人、学校法人、民間企業など様々な事業主体の参画が想定され、適切な事業運営を確保するために第三者評価を導入して格付認証を行うなど、質を確保する仕組みの導入も検討されている模様です。

今後10年間で東京圏の後期高齢者が180万人ほど増加し、介護施設や人材の不足が見込まれる中、政府は高齢者の地方移住を促すことでこうした問題を解消したい考えで、高齢者の移住が進めば過疎化が進む地方の活性にも役立つことが期待されています。

一方今後の課題としては、補助金や新型交付金など更なる支援策のあり方が挙げられ、移住を受け入れる自治体は自由度の高い財源の確保を求めています。今後検討が進められ年内に構想がまとまる予定です。

2025年の東京圏の介護需要の増加率

埼玉	52%
千葉	50%
神奈川	48%
東京	38%
全国平均	32%

参考：日本創生会議資料

	従来の高齢者施設	日本版CCRC
居住の契機	要介護状態になってから移住	健康時から移住
高齢者の生活	高齢者はサービスの受け手	仕事・社会活動などに地域の支え手として積極的に参加
地域との関係	施設内のみで地域交流が少ない	地域に溶け込んで、多世代と協働

（参考：首相官邸HP/福祉新聞）

特養入所者、資産の申告へ ～自治体の通知始まる～

◆特養を利用している高齢者に対して、全国の自治体が預貯金通帳の写しの提出を求める通知を出し始めており、突然の知らせに施設や利用者から動揺が広がっている模様です。

これまでは、世帯全員が住民税非課税の場合には、申請をすれば食費と居住費は負担が軽減されていましたが、在宅で介護を受ける人は家賃や光熱費、食費などを負担していることに鑑み、公平性について問題視されていました。そのため昨年6月の介護保険法の改正時に、負担軽減を受けられる要件として、これまでの「所得」のほかに「資産」を新たに加え、単身なら1千万円、夫婦で計2千万円の預貯金などの資産があれば補助を打ち切る方針が決まりました。

具体的な申請は、軽減を受けている人のもとに毎年更新のための通知が届き、申請を行う際に通帳の写しなど、資産が把握できるもののほか、資産の内容が正しいかどうかを自治体が金融機関に照会をするための同意書を添付することになります。

これまで軽減を受けていた人の中には、認知症を患っていたり、家族が遠方に住んでいるなど、申請手続きが困難な場合があるようです。厚労省は、本人の依頼であれば施設職員が通帳などを預かって、申告をすることも可能な見方を示していますが、具体的な方針が示されていない中で、こうした入所者に対して施設側がどういった対応をするか、個々の施設が検討していく必要があるようです。（参考：朝日新聞）

介護と保育の融合 ～検討チームが方向性示す～

◆保育士や介護福祉士などの専門職種を統合して連携することを検討してきた厚労省の「介護・福祉サービス・人材融合検討チーム」が福祉関係者からのヒアリングを行い、基本的な方向性を示しました。

地方を中心に人口減少が進み、保育や介護の分野で今後人手が不足すると予想される中で効率化を図ることが主な内容で、例えば保育士に介護福祉士の資格を取りやすくする、といったことが挙げられています。

一人の職員が保育から介護まで幅広くサービスを提供できるなどの利点がありますが、職員の負担が重くなる、といった課題もあります。

同チームが発足した当初は、保育士や介護福祉士の資格を“統一させる”といった報道がされていましたが、塩崎厚労相は、試験や養成課程に影響があることから否定的な考えを示しており、今回示された基本方針でもその方向性は変わっていないようです。

同省できれば、利用者数の状況により柔軟な職員配置では関係局長によるプロジェクトチームを発足させており、今後はこれまでの議論をより具体化させる方針です。（参考：CB ニュース）